YNU Initiative for Global Arts & Sciences 横浜国立大学

編集：横浜国立大学 学務・国際戦略部 教育企画課
www.ynu.ac.jp

YNU PRESS

[学士課程 経済学部]

YOKOHAMA National University

YNU Initiative

経済学部
College of Economics

経済学科
Department of Economics

経済学部
College of Economics

経済学部／経済学科
(College of Economics／Department of Economics)

経済学部では、経済社会の重要な問題を把握し、明晰な分析力を備えて、問題解決の方向を探究する力を持つ人材、必要な情報にアクセスしてそれらを分析、情報発信できる力を持った人材を養成する。経済の理論と応用、各国・地域の制度・歴史などに関する研究成果に基づいて、数学・外国語・情報処理の基礎的学力を習得させる教育、経済の理論と現実についてバランスの取れた教育、貿易港横浜を背景とした国際色が豊かな教育、グローバル化する経済の仕組みが理解できる教育、各国・地域の固有な条件（制度・歴史・文化・環境など）を深く洞察できる教育、キャリア形成を支援する教育などを総合的体系的に行う。

教育目的

学部学科の人材養成目的
その他教育研究上の目的

［学則別表第4］

経済学部／経済学科
(College of Economics／Department of Economics)

日本と世界が直面する様々な経済社会問題に対して、分析の対象を的確に把握し、必要な情報の収集・処理を通じて、問題解決の方向を論理的・数理的・統計的に分析・探究する力を持つ人材、さらにその解決策を発信し、組織的に実行できる人材を養成する。導入教育として、数学・外国語・情報処理・統計・コミュニケーションの能力を涵養し、現代経済学の基礎を幅広く教育する。その上で、グローバル経済・現代日本経済・金融貿易分析・経済数量分析・法と経済社会の5つの専門分野を設定し、経済学の高度な理論と応用能力を修得させる。経済学の専門知識とともに、世界各国の多様な社会・経済・制度・歴史および自然科学・先端技術についてバランスの取れた知識・見識を習得させる。育成した人材が国内外で活躍することを目指して、キャリア形成を支援する教育等を総合的、体系的に行う。Global Business and Economics教育プログラム（GBEEP）においては、経営学を副専攻とし、海外学修科目を必修として、グローバル・ビジネスにおいて活躍できる人材を育成する。

Data Science EP（DSEP）では、経済学の専門性と情報処理・統計分析能力の融合による新たな価値創造ができる人材を育成する。Lawcal Business Economics EP（LBEEP）では、法学・政治学と経済学・経営学を学び、かつデータサイエンスの基礎も身に付け、エビデンスに基づく課題解決を担う人材を育成する。

Policy1

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

DP1　経済学部（経済学科）が養成する人材

経済社会の重要な諸問題を把握し、明晰な分析力を備えて、問題解決の方向を探究する力を持ち、必要な情報にアクセスしてそれらを分析、情報発信できる力を持った人材

- 日本企業の海外展開が進展する21世紀のグローバル新時代に、外国の社会制度、文化、宗教、習慣などの多様性に対応できる国際的視点から貢献する人材
- 新しい価値の創造や技術革新など世界に向けて新たな「知」を創造・発信するイノベーティブな人材
- イノベーションの最先端でありグローバル企業が集積する国際都市横浜・神奈川地域をフィールドに経済学部の伝統的な強みと特色を活かし、日本社会が直面するローカルとグローバルの諸課題を解決する実践的人材

DP2　経済学部（経済学科）の卒業認定・学位授与方針

経済学部（経済学科）が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果（身に付けるべき資質・能力）の目標を定める。

- グローバル化・多極化の進展と新興国・地域の勃興にともなう経済社会の課題を、国や地域の固有な条件（制度・歴史・文化・商習慣・法制度・環境など）に適応して、深い洞察力を備え把握する能力を身に付ける。
- 日本経済は出生率低下と高齢化による生産年齢人口の減少、労働生産性の低迷、国内市場縮小が進み、国際競争力の低下が懸念されている。海外労働力と海外市場の成長性を取り込んで生産性向上を図り、さらに省エネルギー、自然災害への取組、高齢化問題、社会福祉といった経済社会問題を解決するためのイノベーティブな経済社会メカニズムをデザインする能力を身に付ける。
- グローバルまたはローカルな諸課題に対して必要な情報・データにアクセスし、明晰な分析を加え、情報発信できる能力を身に付ける。その際、数学・外国語・情報処理の能力を駆使して、経済学の専門知識と統計的・数理的手法をもとにイノベーティブな解決策を提案できる技能を身に付ける。
- アジアで展開するグローバルビジネス、世界規模で連動する金融取引、日本のローカルでの公共政策の実施といった局面で発揮することが期待されるコミュニケーション能力、実践的英語力、リーダーシップを身に付ける。

■経済学部（経済学科）に置くGlobal Business and Economics教育プログラム（GBEEP）では、グローバル企業で活躍するビジネス・パーソンとなるべく、経済学と経営学の両方を学修し、高い英語運用能力を身に付ける。経済学科本体の教育プログラムとは異なり、経済学を主専攻、経営学を副専攻としてより多くの単位を修得させる。

DP3　経済学部（経済学科）の卒業認定・学位授与基準

［卒業認定基準］

経済学部（経済学科）に修業年限4年以上在学し、学生が所属する教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）が定める授業科目および単位数を修得し、かつ卒業に関わる授業科目のGPA（Grade Point Average）2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

経済学部（経済学科）にGlobal Business and Economics教育プログラム（GBEEP）、Data Science 教育プログラム（DSEP）およびLawcal Business Economics教育プログラム（LBEEP）を置く。

■**経済学科教育プログラム**が定める授業科目および単位数

学部教育科目93単位以上、全学教育科目31単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目から
　必修　基礎演習……2単位
　選択必修　他の3科目……6単位
・専門基幹科目から
　選択必修　10科目……20単位
・専門応用科目Ⅱから
　選択必修　いずれか1分野から……8単位
　選択必修　他の1分野から……4単位
・以上の計40単位の修得のほか、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目Ⅰ・Ⅱ、英語演習、特殊講義、ゼミナールから50単位を選択
・ゼミナールに参加するためには専門基礎科目の基礎演習2単位と他の3科目6単位以上をゼミナール履修年度の前年度末までに修得している必要がある。
・卒業には、卒業論文を提出し、論文審査に合格しなければならない。

〈全学教育科目〉
・「生命・自然」から……2単位
・「こと・もの」から……4単位
・「かかわり」から……10単位
・YNU リテラシー…… 1 単位
・以上の計17 単位の修得のほか、全学教育科目から14単位を選択

■**経済学科Data Science EP（DSEP）**が定める授業科目および単位数

学部教育科目93単位以上、全学教育科目31単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目から……8単位
　必修　基礎演習…… 2単位
　選択必修　データサイエンス・リテラシー科目……6単位
・専門基幹科目から……20単位
　選択必修　10科目……20単位
　うち、データサイエンス・ベーシック科目を6単位含む
・専門応用科目Ⅱから……12単位
　選択必修　主分野としてデータサイエンス・コア科目……8単位
　選択必修　他の一分野から……4単位
・以上の計40単位の修得のほか、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目Ⅰ・Ⅱ、英語演習、特殊講義、ゼミナールから50単位を選択
・ゼミナールに参加するためには専門基礎科目の基礎演習2単位と他の3科目6単位以上をゼミナール履修年度の前年度末までに修得している必要がある。
・卒業には、卒業論文を提出し、論文審査に合格しなければならない。

〈全学教育科目〉
・「生命・自然」から…… 2単位
・「こと・もの」から ……4単位（うち数理・データサイエンス・AI 入門2単位）
・「かかわり」から ……10単位（うち英語科目8単位）
・YNU リテラシー …… 1 単位
・以上の計17単位の修得のほか、全学教育科目から14単位を選択

■**経済学科Lawcal Business Economics EP（LBBEP）**が定める授業科目および単位数

学部教育科目93単位以上、全学教育科目31単位以上、合計124単位以上を修得するものとする。

〈学部教育科目〉
・専門基礎科目から
　必修　基礎演習……2単位
　導入演習Ⅰ・Ⅱ……2単位
　選択必修　2科目……4単位
・専門基幹科目から（計20単位）
　必修　課題発見の手法、課題分析の手法……4単位
　選択必修……16単位
・専門応用科目から（計12単位）
　選択必修　専門応用科目Ⅱから……12単位
・産学連携科目から　（計2（or 4）単位）
　必修　産学官連携演習Ⅰ・Ⅱ（各2単位）……2（or 4）単位
・以上の計42単位の修得のほか、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目Ⅰ・Ⅱ、英語演習、特殊講義、大学院開講科目、ゼミナールから48単位を選択する。
・卒業には、卒業論文を提出し、論文審査に合格しなければならない。
〈全学教育科目〉
・「生命・自然」から…… 2単位
・「こと・もの」から ……6単位
・「かかわり」から ……10単位
・YNU リテラシー …… 1 単位
・以上の計19単位の修得のほか、全学教育科目から12単位を選択

［学位授与基準］

経済学部（経済学科）を卒業した者に対し、学士（経済学）／Bachelor of Economicsの学位を授与する。

Policy2

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

CP1　経済学部（経済学科）の教育システムとカリキュラム基本構造

［教育課程の編成方針］

経済学部（経済学科）の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定め、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）ごとに体系的に編成するものとする。
各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

［経済学科教育プログラム］（教育課程の編成方針）

Policy 1 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた人材を養成するために、次に掲げる項目を総合的体系的に行う。

■数学・外国語・情報処理の基礎的学力を修得させる教育
■経済の理論・応用や地域の制度・歴史などについてバランスの取れた教育
■貿易港横浜を背景とした国際色が豊かな教育
■グローバル化する経済の仕組みが理解できる教育
■各国・地域の固有な条件（制度・歴史・商習慣・法制度・環境など）を理解する教育
■キャリア形成を支援する教育

［経済学科Global Business and Economics 教育プログラム（GBEEP）］（教育課程の編成方針）

■経済学を主専攻、経営学を副専攻として選択する。経済学を学ぶことで、マクロ的な分析能力や統計処理能力を身に付ける。経営学を学ぶことで会計・財務分析能力など企業の経営戦略に必要な専門知識を修得する。
■英語による専門科目を必修化することで、専門的な英語での思考能力を身に付ける。
■留学（短期もしくは長期）を必修化し、実践的な国際交流教育を実施する。

CP2　経済学部（経済学科）の教育課程プログラム運営と成績評価基準

経済学部（経済学科）の教育課程は、国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

■基礎演習

入学直後の導入教育と少人数・双方向授業を行い、新入生が所属するクラスとしての役割を果たす。そこでは、YNU（横浜国立大学）の３つのリテラシー（アカデミック・リテラシー、シビック・リテラシー、情報リテラシー）を修得する。アカデミック・リテラシーは、問題発見、リサーチ・レポート作成、プレゼンテーション技法といった大学で学修する上で必要となる技能。シビック・リテラシーは倫理、道徳、マナー、態度、公の問題への意識といった大学での学修を推進する上で守るべきもの。情報リテラシーは情報処理・数値解析の前提となる基礎的な統計・計算能力である。

■英語科目

全学教育科目では英語科目の8単位を必修とする。1年次ではTOEFLITP得点向上に向けた体系的な授業を履修し、学部生平均として500点を目途とする。2年次では専門性を踏まえた学部主導の英語教育を受け、またアドバンストクラスも提供される。留学希望者は TOEFL の高いスコアを目標にしたクラスを履修できる。

■数学

学部1年生は自然科学系で微分積分学と線形代数を学ぶことができる。微分積分学と線形代数は経済学の数理的理解と応用に必要であり、経済社会の諸課題のイノベーティブな解決に役立つ。

■情報リテラシー科目

専門基礎科目の「コンピューター・リテラシー」と「データ解析」は1年生向けの少人数教育で実施する。そこでは標準的な情報処理能力・数値解析・統計分析の手法を修得する。

■海外短期留学推進

海外協定校への短期留学派遣と「Applied Economics Intensive（海外の大学でのサマースクール）」の実施

■英語討論（欧州・アジア）

コミュニケーション能力の強化と実践的国際交流の技法を学ぶ。

■専門基幹科目と専門応用科目Ⅰ

初級レベルの専門科目群。2年次から履修できる科目群。グローバル化時代の経済学を各国各地域の歴史・制度・政治的背景を含めバランスよく学修する。英語によるグローバル関連科目と統計分析・数理分析科目を選択必修とし、経済学専門能力の共通の基盤とグローバル化に対応した実践力の基礎を学修する。

■専門応用科目Ⅱ

中級レベルの専門科目群（3年次から履修可能）では、「グローバル経済」「金融貿易分析」「現代日本経済」「経済数量分析」「法と経済社会」の5つの専門分野を設定し、学生は主分野、副分野の最低2つの分野を選択する。

（例１）：「金融貿易分析」と「経済数量分析」の2分野を選択した場合、グローバル化する金融イノベーションの知識・技法を修得できる。

（例２）：「現代日本経済」と「経済数量分析」の2分野を選択した場合、地方自治体・公共団体のビッグ・データの活用による地域経済の数量分析を通じて実践的解決策をデザインできる能力を獲得できる。

■分野別演習

専門応用科目Ⅱの担当教員の指導によって、当該科目の専門的な知見への理解をさらに深めつつ、基本的には学修・研究成果を反映させた課題研究を行う科目

■課題プロジェクト演習

初級から中級レベルにかけて、日本語と英語で「課題プロジェクト演習」を開講する。アクティブ・ラーニング、課題解決型学修、双方向学修を取り入れることで、日本語および英語でのコミュニケーション能力、組織能力といった実践力の向上を目指す。

■英語による授業科目

中級レベルの専門分野に英語による授業科目を設定することで、学生が経済に関して外国語を日常的に運用する機会を与える。

■GBE教育プログラムの授業科目

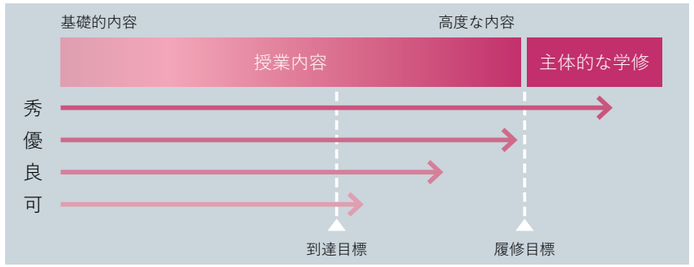
グローバル企業で活躍するビジネス・パーソンとなるべく、経済学と経営学の両方を学修し、高い英語運用能力を身に付ける。経済学を主専攻、経営学を副専攻としてより多くの単位を修得させるとともに、英語開講科目の選択必修、海外学修科目（海外留学、英語討論等）の選択必修を課す。ゼミナールは希望者のみの選択制とする。

［成績評価基準］

経済学部（経済学科）の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の５段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、５段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。

成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を超えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点



1 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標

2 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す

CP3　経済学部（経済学科）における入学から卒業までの学修指導の方針

［学修指導の方針］

経済学部（経済学科）の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、教育プログラム（学士の学位を授与する教育課程プログラム）において次の取組を実施するものとする。

■授業別ルーブリック（シラバス）の利用

ディプロマ・ポリシーと各授業との関係を表すカリキュラムマップに記載された段階的到達目標を授業別ルーブリック（シラバス）に明記し学習指導を行う。学生は興味関心に基づいて効果的・系統的に学修することができる。

■初年度教育

入学後の初年度教育として、1年次は全学教育科目による一般教養を身に付ける。少人数・双方向型の「基礎演習」を受講して必修リテラシーを身に付ける。「専門基礎科目」10講義の中には、経済学の基礎科目6講義、法律の基礎科目2講義、そして情報リテラシー科目2講義がある。この専門基礎科目を通じて、経済学と法律の基礎と基本的な情報処理能力・数値解析の手法を修得する。

■専門教育

専門教育を初級レベルと中級レベルの2つに分けて、英語による授業科目も提供する。2年次から履修可能な初級レベル（「専門基幹科目」と「専門応用科目I」）では、グローバル化時代の経済学を各国各地域の歴史・制度・政治的背景を含めて広範かつバランスよく学び、経済学の基本的な分析手法を修得する。3年次から履修する中級レベル（「専門応用科目II」）では、5つの専門分野（「グローバル経済」「金融貿易分析」「現代日本経済」「経済数量分析」「法と経済社会」）を設定する。学生は、主分野（8単位履修）、副分野（4単位履修）の最低2つの分野を選択し、現代の複雑な経済関係を理解する能力を身に付ける。

■実践的教育

グローバル社会で通用する実践力を身に付けるために、2年次から多様な実践的教育科目を履修する。(i)2年次から履修する「課題プロジェクト演習」では、課題解決型・双方向型学修を取り入れる。日本語科目である「現代欧米経済史」「地域経済」等では、現代的な経済課題を題材としながら、コミュニケーション能力、組織能力といった実践力を養う。英語科目である「Economic Theory」「Applied Economics」等では、経済学の理論、国際経済、公共政策に関わるテーマに取り組み、英語での実践的な課題解決能力を向上させる。(ii)初級レベルの専門基幹科目で「Global Economy」と「International Economics」を受講し、基礎的な経済学の手法を用いてグローバル経済の現状を英語で学ぶ。(iii)中級レベルの専門応用科目IIで設定される各専門分野の英語による授業科目を履修し、英語で経済学を段階的に学修する。(iv)さらに「Applied Economics Intensive（海外の

大学でのサマースクール)」への参加等を通じて、実践的な英語運用能力を向上させる。また、欧州・アジアの大学との「英語討論」に参加して、現代経済の諸課題を英語で討論する能力を身に付ける。

■ゼミナール

3年次から始まるゼミナールでは、指導教員のもとで特定の研究テーマに基づく少人数双方向教育を行う。4年次に研究の成果として卒業論文を完成させる。

■Global Business and Economics教育プログラム（GBEEP）

グローバル企業で活躍するビジネス・パーソンとなるべく、経済学と経営学の両方を学修し、高い英語運用能力を身に付ける。経済学科本体の教育プログラムとは異なり、経済学を主専攻、経営学を副専攻としてより多くの単位を修得させるとともに、英語開講科目の選択必修、海外学修科目（海外留学、英語討論等）の選択必修を課す。ゼミナールは希望者のみの選択制とする。

［授業科目履修と履修登録上限（CAP制）］

授業科目の履修は、原則として48単位（各学期24単位）を上限とし、学部が定める要件により上限制限または上限緩和を措置

経済学部の概要（社会的要請を受けた教育改革と新しい人材育成）

経済学科の教育体系

経済・経営 Joint 教育プログラム (Global Business and Economics)

1年次：双方向型の少人数教育・基礎科目の充実化

1. 少人数・双方向教育および基礎的な内容の学修

基礎演習（必修リテラシー） | 専門基礎科目 | 情報・数理リテラシー

2年次～：経済学の基本的内容を広く学修

2. 初級専門教育：全学生が広範に基本科目を学修

専門基幹科目 & 専門応用科目Ⅰ

3. アクティブ・ラーニング & 実践的教育
⇒ チームでの海外プロジェクト体験

留学や英語討論などの海外学修は1年次から履修可

英語による課題解決型、チームでのプロジェクト体験型の実践的教育

2年次～：課題解型、プロジェクト体験型の実践的教育

課題Project演習（日） | 課題Project演習（英） | 留学（長期・短期） | 英語討論（欧州） | 英語討論（アジア） | Applied Economics Intensive

3年次～：より専門的内容を分野別に学修

アジアと世界各国の多様な経済：社会・歴史・制度を学ぶ

①グローバル科目による国際性の涵養
②技術革新・社会実装に関する学修

ゼミナールによる少人数教育⇒経済の専門的内容でディベート能力を涵養

4. 中級専門教育（専門応用科目Ⅱ）：
5分野から2分野選択＋ 英語専門科目＋分野別演習

経済と経営の2つの専門能力を身に付ける

グローバル経済	金融貿易分析	経済数量分析	現代日本経済	法と経済
専門応用科目Ⅱ（英語科目1）	専門応用科目Ⅱ（英語科目1）	専門応用科目Ⅱ（英語科目1）	専門応用科目Ⅱ（英語科目1）	専門応用科目Ⅱ
分野別演習	分野別演習	分野別演習	分野別演習	分野別演習

主専攻：経済 ＋ 副専攻：経営

高度全学教育科目：①グローバル教育科目＋②イノベーション教育科目

ゼミナールによる卒業論文執筆指導 | ゼミナール（選択制）

グローバル経済 金融貿易分析	金融貿易分析 経済数量分析	経済数量分析 日本経済 / 法と経済	経済・経営専門能力＆英語力
↓	↓	↓	↓
グローバル・ビジネス人材	経済金融エキスパート人材	地域・社会イノベーション人材	グローバル・エキスパート人材
↓	↓	↓	↓
グローバル展開する日本企業	金融機関（銀行・証券・保険等）	中央・地方公務員	グローバル企業でさらなるキャリアアップ

Policy3

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

AP1　経済学部（経済学科）が求める学生像

経済学部は、経済社会の重要な問題を把握し、明晰な分析能力を備えて、問題解決の方向を探究する力を持ち、必要な情報にアクセスしてそれらを情報発信できる力を持った人材の育成を目指す。よって、次に示す人の入学を求める。

［経済学部経済学科が求める学生像］

- 経済・社会・歴史・制度・法律に深い関心を持ち、世界経済を長期的に展望する能力を育み、国際社会が抱える問題の解決に取り組みたい人
- 市場システム・経済社会制度を学び、経済学的手法で経済社会の諸問題の解決に挑戦したい人
- 必要な情報に自分からアクセスして自己の思考で整理し、さらに自ら情報を発信する力を身に付けたい人

AP2　経済学部（経済学科）が入学者に求める知識や能力・水準

経済学部（経済学科）では入学後、以下の教育を実施するために、次に示す知識や能力・水準を入学者に求める。

- 経済の理論・応用や地域の制度・歴史などについてバランスの取れた教育を実施するために、高等学校教育における幅広い基礎的な知識や技能の修得を求める。
- グローバル化する経済の仕組みが理解できる教育を実施するために、数理的・論理的な思考力とあわせて、英語による国際コミュニケーション能力と表現力を求める。
- 各国・地域の固有な条件を理解する教育を実施するために、偏見を持たずに多様な人々と協働して学ぶ態度を求める。

AP3　経済学部（経済学科）の入学者選抜の基本方針

経済学部（経済学科）では、入学者に求める関心、意欲、態度、また必要な知識や能力・水準を確認するため、複数の受験機会と多様な入学者選抜を次のように実施する。

［一般選抜（前期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語、情報）、個別学力検査（英語、数学）の成績、自己推薦書および調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、専門教育の基礎となる学力として、英語と数学の学力を評価する。

［一般選抜（後期日程）］

大学入学共通テストの成績（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語、情報）、個別学力検査（英語または数学）の成績、自己推薦書および調査書の内容を総合的に評価する。特に個別学力検査では、英語と数学のいずれかに特に秀でている学力を評価する。

［総合型選抜（一般プログラム）］

第１次選抜では書類（英語スコア）により選抜を行い、第２次選抜では自己推薦書および他の提出書類により複数の面接員による個人面接試験を行い、熱意と適性を総合的に判断する。大学入学共通テストの成績および第2次選抜の成績により、最終合格者を決定する。

［外国学校出身者特別選抜］

第１次選抜では出願書類により選抜を行う。第２次選抜では小論文および面接により選抜を行う。小論文では、社会科学に関するテーマについての基本的な理解、見解の独創性・論理性、論文の構成力・表現力等をもって評価する。面接では、外国学校で学んだことや海外体験、そこでの勉強の達成度をどのように自己評価するか、大学で何を学びたいのか、その対象の基礎知識と問題解決能力などを評価する。

［YGEP-N1（私費外国人留学生入試［渡日入試］）］

日本留学試験およびTOEFLまたはTOEICの成績により第１段階選抜を行う。その第1次選抜合格者に対して集団面接を行い、熱意と適性を総合的に判断する。